

「宇宙利用の将来像に関する懇話会」開催要綱

1 目的

近年、民間企業による宇宙産業への参入が世界規模で急速に起こりつつある。例えば、小型衛星を使用した衛星コンステレーションによるブロードバンドサービスについては、欧州において2014年に開始され、2020年以降の新たなサービス提供を目的とした大規模なネットワークの構築が計画されている。また、米国においては、2020年代の火星への有人飛行を目指した惑星間輸送システム構想が発表されている。我が国においては、民間企業により、2050年の竣工を想定した宇宙エレベーター建築構想が発表されるのみならず、従来は政府主導で進められてきた宇宙開発に対して、多数のベンチャー企業が宇宙ビジネスに参入することにより、小型衛星開発や惑星探査といったダイナミックなプロジェクトが形成されつつある。

一方、我が国政府においては、地球観測により培われた世界有数の衛星リモートセンシング技術を活用した月や火星等の資源探査の検討を進めているほか、宇宙関連二法（宇宙活動法（平成28年法律第76号）及び衛星リモートセンシング法（平成28年法律第77号））を定めるなど、民間企業の宇宙産業への参入に向けた環境整備を進めている。米国政府においては、2030年代の火星有人探査計画を実現するために巨額の予算を投じることが決定された。

現在、地球上では、人口問題、資源・エネルギー枯渇、環境汚染等多くの課題が山積している状況である。こうした課題に対して、宇宙利用の推進は、先駆的なイノベーションによる打開策を導き出すために有効であると同時に、人類を新たな高みへと引き上げる可能性を秘めていることから、期待がされているところである。

以上の観点から、「宇宙利用の将来像に関する懇話会」（以下「懇話会」という。）では、宇宙利用におけるイノベーションによりもたらされる新たな将来像について幅広く懇話することにより、宇宙利用において目指すべき方向性やICTの利活用推進に向けて短期的及び長期的に取り組むべき方策について検討することを目的とする。

2 名称

宇宙利用の将来像に関する懇話会

3 検討内容

- (1) 現代における社会的課題や地域の課題の解決に向けた宇宙データの利用方法
- (2) 宇宙利用における長期的な将来像
- (3) 研究開発の在り方や研究機関の役割
- (4) その他座長が必要と認める事項

4 構成及び運営

- (1) 懇話会は、国際戦略局長の懇話会として開催する。
- (2) 懇話会の構成員は、別紙のとおりとする。
- (3) 懇話会に、座長を置く。

- (4) 座長は、必要があると認めるときは、座長代理を指名することができる。
- (5) 座長は、必要に応じて構成員以外の関係者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
- (6) 座長は、懇話会を招集し、主宰する。
- (7) 座長代理は、座長を補佐し、座長不在のときは座長に代わって懇談会を招集し、主宰する。
- (8) 座長は、懇話会の検討を促進するため、必要に応じて「タスクフォース」を開催することができる。
- (9) その他懇話会の運営に必要な事項は、座長が定めるところによる。

5 議事等の公開

- (1) 懇話会及び使用した資料については、次の場合を除き公開する。
 - ① 公開することにより当事者及び第三者の権利若しくは利益又は公共の利益を害するおそれがあると座長が認める場合
 - ② その他非公開とすることが必要と座長が認める場合
- (2) 懇話会終了後、議事要旨を作成し、公開する。

6 スケジュール

特に定めない。

7 事務局

懇話会の事務局は、国際戦略局宇宙通信政策課が行うものとする。

また、平成31年3月29日（金）までの間は、株式会社NTTデータ経営研究所が支援することとする。

「宇宙利用の将来像に関する懇話会」構成員名簿

(敬称略、五十音順)

	青木 一彦	スカパーJSAT株式会社 執行役員 宇宙・衛星事業部門 部門長補佐
	新井 邦彦	国際航業株式会社 宇宙・G空間推進室 室長 兼 地球観測データ利用ビジネスコミュニティ (BizEarth) 幹事代表
	池田 義太郎	株式会社アクセルスペース 事業開発・営業グループ長
	今給黎 哲郎	株式会社ジェノバ 技術統括
	内野 修	国立研究開発法人国立環境研究所地球環境研究センター衛星観測研究室 衛星観測センターGOSATプロジェクト 検証マネージャ
	加藤 寧	東北大学電気通信研究機構 機構長
	金谷 有剛	国立研究開発法人海洋研究開発機構 研究開発センター長代理
	金本 成生	株式会社スペースシフト 代表取締役
	草野 完也	名古屋大学宇宙地球環境研究所 所長・教授
	坂井 丈泰	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所 上席研究員
	佐藤 将史	株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 上級コンサルタント
	辻 寿則	株式会社アストロテラス 代表取締役
	内藤 一郎	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門衛星利用運用センター センター長
座長	中須賀 真一	東京大学大学院工学系研究科 教授
	中村 良介	国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター 地理情報科学研究チーム長
	久嶋 隆紀	株式会社商船三井 スマート SHIPPING推進室 室長代理
	堀江 延佳	三菱電機株式会社 社宇宙システム事業部 事業部長代理
	三嶋 章浩	凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 ソーシャルビジネスセンターソーシャルビジネス開発部 係長
	三好 弘晃	日本電気株式会社 宇宙システム事業部 事業部長代理
	矢野 博之	国立研究開発法人情報通信研究機構 執行役
	吉川 真	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 准教授
	吉田 和哉	東北大学大学院工学研究科 教授
座長代理	六川 修一	東京大学大学院工学系研究科国際工学教育推進機構 教授
オブザーバ	内閣府	宇宙開発戦略推進事務局
	内閣府	政策統括官(防災担当)付
	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課
	農林水産省	大臣官房政策課技術政策室
	経済産業省	製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室
	気象庁	観測部気象衛星課
	環境省	地球環境局総務課研究調査室
	株式会社NTTデータ	経営研究所